

平成29年度

栃木市財務書類

解説編



栃木市マスコットキャラクター とち介

※この財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
に準拠して作成しています。

目 次

1	地方公会計とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ページ
2	財務書類の体系	
	○財務書類の作成対象となる団体（会計）・・・・・・・・	2 ページ
	○財務書類の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	3 ページ
3	平成 29 年度決算に係る財務書類の概要	
	○平成 29 年度決算に係る財務書類の全体像・・・・・・・・	4 ページ
	○平成 29 年度決算に係る財務書類の特徴・・・・・・・・	5 ページ
4	財務書類の見かた	
	○貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 ページ
	○行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	8 ページ
	○純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10 ページ
	○資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12 ページ
5	一般会計財務書類から算出される指標	
	①資産形成度・・・・・・・・・・・・・・・・	14 ページ
	②世代間公平性・・・・・・・・・・・・・・・・	15 ページ
	③効率性・・・・・・・・・・・・・・・・	15 ページ
	④持続可能性・健全性・・・・・・・・・・・・・・・・	16 ページ
	⑤弾力性・・・・・・・・・・・・・・・・	17 ページ
	⑥自律性・・・・・・・・・・・・・・・・	17 ページ

1. 地方公会計とは

■地方公会計の目的

①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

※総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

栃木市では、このマニュアルに基づき、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

■財務書類の整備

地方公会計は、従来の官庁会計を変更するものでなく、企業会計の手法により補完することが目的となります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計(単式簿記)を採用

- 主な決算書類
歳入歳出決算書

発生主義会計

発生主義(複式簿記)により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

- 主な決算書類
財務諸表

補完

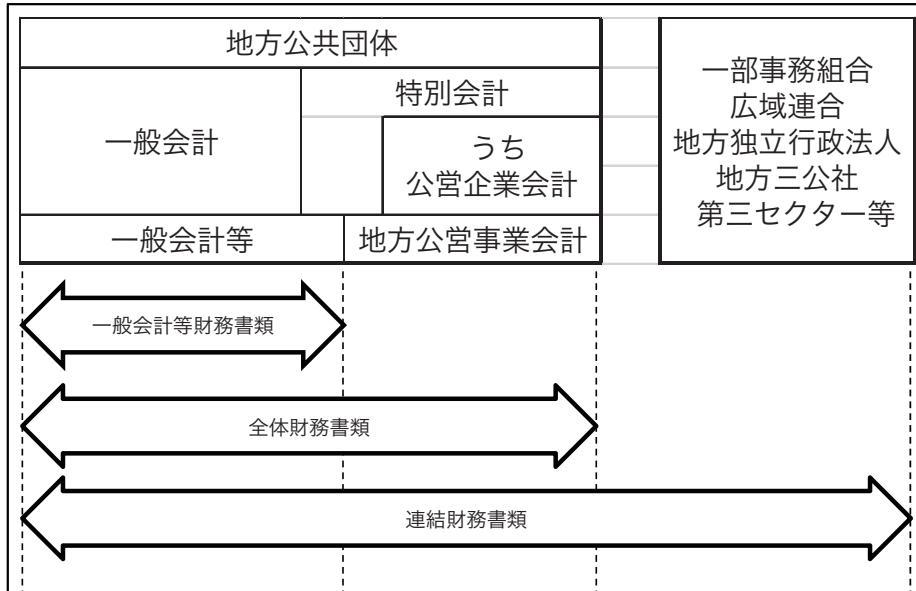
■統一的な地方公会計の特徴 (財務書類整備の効果)

- 複式簿記の導入
資産・負債(ストック)や行政コスト(フロー)等資産形成に関する情報の明示
- 発生主義の導入
減価償却費や退職手当引当金繰入額など、支出を伴わないコストの明示
- 連結会計の導入
栃木市に関連する団体の財務状況の明示
- 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

2. 財務書類の体系

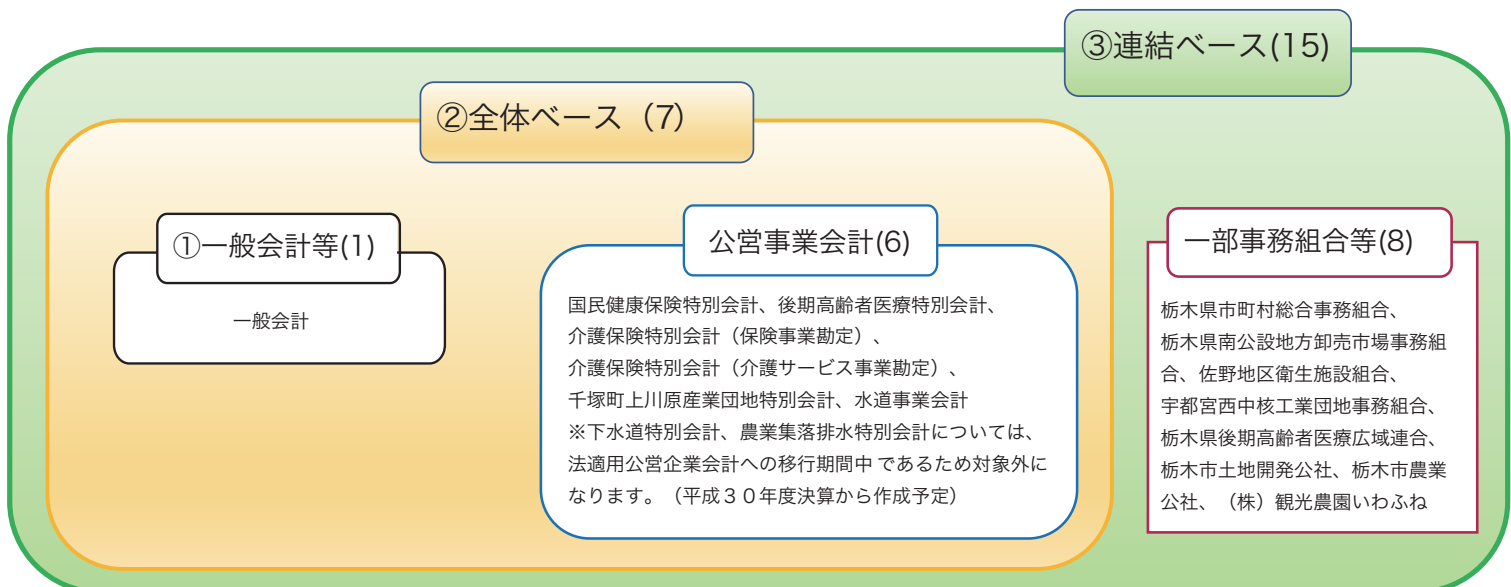
○財務書類の作成対象となる団体(会計)

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした一般会計等財務書類、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類の3種類に区分されます。それぞれの対象団体(会計)は以下のとおりです。



栃木市では、一般会計のほか、地方公営事業会計（6団体）を全体財務書類に、一部事務組合等（8団体）を連結財務書類に加えています。

財務書類の作成対象となる団体



○財務書類の構成

一般会計等財務書類、全体財務書類および連結財務書類は、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書（「財務書類4表」といいます。）、附属明細書、注記によって構成されています。

一般会計等財務書類（全体財務書類および連結財務書類）

・貸借対照表（BS：Balance Sheet）

会計年度の3月31日時点（基準日）における、地方自治体が保有する資産と負債、純資産等のストック項目の残高が明らかにされます。

・行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもので、経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

・純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すもので、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

・資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示したもので、現金等の収支の流れを表したものであることから、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

【貸借対照表】			
科目	金額	科目	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		その他	
土地		流動負債	
建物等		1年内償還予定地方債等	
減価償却累計額		負債合計	
インフラ資産			
土地		固定資産等形成	
建物等		余剰分（不足分）	
減価償却累計額			
投資その他の資産		純資産合計	
基金等		負債及び純資産合計	
流動資産			
現金預金			
その他			
資産合計			

【行政コスト計算書】	
科目	金額
1. 経常費用	
業務費用	
人件費	
減価償却費	
その他	
移転費用	
2. 経常収益	
使用料及び手数料等	
3. 純経常行政コスト(1-2)	
4. 臨時損失	-
資産除売却損等	-
5. 臨時損失	-
資産売却益等	-
6. 純行政コスト(3+4+5)	

【純資産変動計算書】			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
1. 前年度末純資産残高			
2. 純行政コスト(△)			
3. 財源			
税収等			
国県等補助金			
4. 本年度差額(2+3)			
5. 固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
6. 資産評価差額	-	-	
7. 無償所管換	-	-	
8. その他	-	-	
9. 本年度純資産変動額(4~8の合計)			
10. 本年度末純資産残高(1+9)			

【資金収支計算書】	
科目	金額
【業務活動収支】	
支出合計	
収入合計	
業務活動収支①	
【投資活動収支】	
支出合計	
収入合計	
投資活動収支②	
【財政活動収支】	
支出合計	
収入合計	
財政活動収支③	
本年度資金収支額④ (①+②+③)	
前年度末資金残高⑤	
本年度末資金残高⑥ (④+⑤)	

※矢印先の赤枠には、同一の数値が入ります。

3. 平成29年度決算に係る財務書類の概要

○栃木市の平成29年度決算に係る財務書類の全体像

貸借対照表（BS）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結	科目	一般会計	全体	連結
固定資産	2,036	2,291	2,312	固定負債	846	969	971
有形固定資産	1,962	2,210	2,227	地方債等	536	610	611
投資その他の資産	74	81	84	退職手当引当金	107	107	108
				その他	203	252	252
流動資産	121	188	204	流動負債	94	107	108
現金預金	34	88	100	1年内償還予定地方債等	60	67	68
短期貸付金・基金	83	86	86	その他	34	40	41
その他	4	14	17	負債合計	940	1,076	1,080
				純資産	1,217	1,403	1,436
資産合計	2,157	2,479	2,516	負債及び純資産合計	2,157	2,479	2,516

③

②

行政コスト計算書（PL）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結
経常費用	540	886	1,034
経常収益	26	75	79
純経常行政コスト	514	811	955
臨時損失	1	10	10
臨時利益	5	5	5
純行政コスト	511	816	960

①

資金収支計算書（CF）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結
業務支出	484	819	964
業務収入	507	883	1,033
業務活動収支	22	64	68
投資活動支出	86	107	110
投資活動収入	82	84	84
投資活動収支	△ 4	△ 23	△ 26
財務活動支出	65	90	92
財務活動収入	53	54	54
財務活動収支	△ 13	△ 36	△ 38
本年度資金収支額	5	4	4
前年度末資金残高	24	79	91
本年度末資金残高	29	83	95
本年度末歳計外資金残高	5	5	5
本年度末現金預金残高	34	88	100

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（NW）

（単位：億円）

科目	一般会計	全体	連結
前年度末純資産残高	1,320	1,473	1,528
純行政コスト（△）	△ 511	△ 816	△ 960
財源	506	837	982
本年度差額	△ 5	21	22
無償所管換等	△ 99	△ 91	△ 117
その他		0	2
本年度純資産変動額	△ 104	△ 70	△ 93
本年度末純資産残高	1,217	1,403	1,436

平成29年度会計に係る財務書類の全体像は、上記のとおりです。

①行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと、②純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産と、③資金収支計算書の本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と、それぞれ一致します。

○栃木市の平成29年度決算に係る財務書類の特徴

平成29年度決算に係る財務書類の特徴について、昨年度の財務書類及び財務書類から算出される指標と比較し、主なものをまとめました。なお、財務書類の各科目等については、次ページ以降をご覧ください。以下は全て一般会計等ベースでの解説となります。

<貸借対照表>

- 固定資産台帳の精査により、有形固定資産（建物）が約138億円減少したため、資産合計が約145億円減少いたしました。

（単位：億円）

	H29	H28	差引
有形固定資産	1,962	2,098	△ 136
建物	1,421	1,559	△ 138
建物減価償却累計額	△ 690	△ 686	△ 4
資産合計	2,157	2,302	△ 145

有形固定資産（建物）が減少した主な要因は、大平南小学校校舎の取得価格が、平成28年度の固定資産台帳では約152億円の取得価格となっていました。実際には約20億円であり、平成29年度の固定資産台帳はこの修正を行ったため、差額132億円分が減少したためです。

- 地方債の償還により、地方債総額が約13億円減少した結果、負債総額が約42億円減少しました。

（単位：億円）

	H29	H28	差引
地方債	536	547	△ 11
1年内償還予定地方債	60	62	△ 2
地方債計	596	609	△ 13
負債合計	940	982	△ 42

地方債が約13億円減少となったことが主な要因となり、負債合計が約42億円減少いたしました。しかし、今後予定されている大型公共事業等に地方債を発行することで、今後の負債は増加することが予想されます。

<純資産変動計算書>

- 固定資産台帳の精査により無償所管換等が約99億円発生し、本年度末純資産残高が約103億円減少しました。

（単位：億円）

	H29	H28	差引
無償所管換等	△ 99	4	△ 95
本年度純資産変動額	△ 104	△ 13	△ 91
本年度末純資産残高	1,217	1,320	△ 103

固定資産台帳の精査による固定資産（現在簿価）の増減がこの項目に記載されているため、また千塚町上川原産業団地特別会計で形成した固定資産を一般会計へ所管換えを行ったこと等、約99億円の異動がありました。結果として、本年度末の純資産残高は約103億円の減少となりました。

<資金収支計算書>

- 投資活動収入が約15億円の増収となったことにより、投資活動収支が平成28年度と比較して約23億円改善され、本年度の資金収支額は約5億円の増加となりました。

（単位：億円）

	H29	H28	差引
投資活動支出	86	94	△ 8
投資活動収入	82	67	15
うち国県等補助金収入	21	14	7
うち基金取崩収入	29	22	7
投資活動収支	△ 4	△ 27	23
本年度資金収支額	5	△ 16	21

投資活動収支が約23億円改善されたことにより、本年度資金収支額が約5億円の増加となり、平成28年度と比較すると約21億円改善されました。

4. 財務書類の見かた

貸借対照表(BS)

(単位：億円)

科目		金額	科目		金額
固定資産			負債		
有形固定資産			固定負債		
● 事業用資産			地方債等		
● 土地			● 長期未払金		
● 建物			● 退職手当引当金		
● 工作物			● 損失補償等引当金		
● その他			● その他		
● インフラ資産			流動負債		
● 土地			1年内償還予定地方債等		
● 建物			● 未払金		
● 工作物			● 賞与等引当金		
● 建設仮勘定			● 預り金		
● 物品			● その他		
● 無形固定資産			純資産		
● 投資その他の資産			● 固定資産等形成分		
● 投資及び出資金			● 余剰分(不足分)		
● 長期延滞債権			● 他団体出資等分		
● 長期貸付金・基金					
● その他					
● 徴収不能引当金					
流動資産					
● 現金預金					
● 未収金					
● 短期貸付金・基金					
● 棚卸資産・徴収不能引当金					
資産合計			負債及び純資産合計		

公共施設等、インフラ以外の土地、建物、工作物が該当

道路、公園、水道事業等に供される土地、建物、工作物などが該当

建設途中で完成していない事業は建設仮勘定となる

60万円以上の備品

ソフトウェア、借地権など

有価証券、出資金

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない金額(マイナスで表示)

1年以内に回収予定の貸付金や取崩予定の基金

償還予定が1年を超える市債など

翌々年度以降支払義務のある金額

将来の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の市債など

翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分

還付が予定されている市税など

現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)

現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額

栃木市以外の法人が連結対象団体に対して出資している部分 ※連結のみ表示

貸借対照表は、基準日(3月31日)時点における地方公共団体の財政状況を明らかにすることを目的として作成されています。

貸借対照上の左側(借方)には、行政サービスを提供するための資源である資産を表示し、右側(貸方)には将来返済する義務である負債及び資産から負債を差し引いた純資産を示しています。

一般的に、現在までの世代が負担した純資産(税収等)及び将来の世代が負担する負債(地方債等)を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解されています。負債が多いほど、将来世代の負担が大きくなります。

○連結ベースの資産は、約2,516億円、負債は約1,080億円

平成30年3月31日時点における資産(連結ベース)は約2,516億円となり、うち約92%は有形固定資産が占めています。一方、負債(連結ベース)は約1,080億円となり、うち約57%は地方債が占めています。なお、一般会計等の地方債及び1年内償還予定地方債には、償還にあたって国が財源を保障する臨時財政対策債(約287億円)が含まれています。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計	全体	連結	科目	一般会計	全体	連結
固定資産	2,036	2,291	2,312	負債	940	1,076	1,080
有形固定資産	1,962	2,210	2,227	固定負債	846	969	971
事業用資産	1,096	1,115	1,118	地方債等	536	610	611
土地	334	352	352	長期未払金	200	200	200
建物	732	732	733	退職手当引当金	107	107	108
工作物	28	29	30	損失補償等引当金	3	3	3
その他	2	2	2	その他	-	49	49
インフラ資産	841	1,040	1,053	流動負債	94	107	108
土地	3	8	8	1年内償還予定地方債	60	67	68
建物	2	11	12	未払金	21	25	25
工作物	831	1,016	1,027	賞与等引当金	7	8	8
建設仮勘定	5	6	6	預り金	6	6	6
物品	24	55	56	その他	-	2	2
無形固定資産	1	1	1	純資産	1,217	1,403	1,436
投資その他の資産	74	80	84	固定資産等形成分	2,119	2,377	2,398
投資及び出資金	10	2	2	余剰分(不足分)	△ 902	△ 974	△ 962
長期延滞債権	15	27	27	他団体出資等分	-	-	0
長期貸付金・基金	50	54	59				
徴収不能引当金	△ 1	△ 3	△ 3				
流動資産	121	188	204				
現金預金	34	88	100				
未収金	4	14	14				
短期貸付金・基金	83	86	86				
財政調整基金	68	72	72				
減債基金	14	14	14				
棚卸資産	-	-	3				
徴収不能引当金	-	-	0				
資産合計	2,157	2,479	2,516	負債+純資産合計	2,157	2,479	2,516

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の建物、工作物、その他は減価償却累計額を控除した金額となります。

<主な増減要因>

() 内は、昨年数値からの増減を示します。

有形固定資産 (△136億円)	前年度固定資産台帳に計上していた固定資産の金額修正によるもの。
流動資産 (△10億円)	財政調整基金、減債基金の取り崩しによる減。
負債 (△42億円)	地方債の償還による地方債の減

4. 財務書類の見かた

行政コスト計算書(PL)

(単位：億円)

科目	金額
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額 ●	
その他	
物件費等	
物件費 ●	
維持補修費 ●	
減価償却費 ●	
その他	
その他の業務費用	
移転費用	
補助金等 ●	
社会保障給付	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他 ●	
純経常行政コスト	
臨時損失 ●	
臨時利益 ●	
純行政コスト	

勤労により本年度に発生した翌年度支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額

消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

資産の機能維持のために必要な修繕費など

一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分

他の団体や個人に支払う補助金や負担金など

公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益

行政コスト計算書は、本年度の地方公共団体の費用、収益を明らかにすることを目的として作成され、企業会計における損益計算書に相当します。ただし、損益計算書においては、収益と費用の差額が純利益を示すのに対し、行政コスト計算書では、行政サービスの提供に要した費用(コスト)の内訳を示しています。

これは、企業は利益の追求を目的として、純利益を示すことに重きを置かれているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の向上を目的としているため、税金や補助金の使途を明確にすることに重点が置かれている違いがあるためです。

経常費用(業務費用・移転費用)から経常収益を差し引いた金額を純経常行政コストといい、そこから臨時損失と臨時利益を加えたものを純行政コストといいます。純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

○連結ベースの純行政コストは、約960億円

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの純行政コスト(連結ベース)は、約960億円となりました。なお、移転費用の補助金における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の負担金が該当します。また、使用料及び手数料における一般会計等ベースと全体ベースとの差額は水道事業の各種料金が該当いたします。

行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計	全体	連結
経常費用	540	886	1,034
業務費用	298	336	348
人件費	104	113	114
職員給与費	87	93	94
賞与等引当金繰入額	7	8	8
その他	11	12	12
物件費等	184	208	215
物件費	105	117	120
維持補修費	3	6	6
減価償却費	76	86	89
その他の業務費用	9	15	19
支払利息	4	6	6
徴収不能引当金繰入額	2	3	3
その他	3	6	9
移転費用	242	550	686
補助金	44	392	542
社会保障給付	131	131	131
他会計繰出金	63	22	8
その他	4	4	5
経常収益	26	75	79
使用料及び手数料	10	32	33
その他	16	43	46
純経常行政コスト	514	811	955
臨時損失	1	10	10
臨時利益	5	5	5
純行政コスト	511	816	960

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

4. 財務書類の見かた

純資産変動計算書(NW)

(単位：億円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高				
純行政コスト (▲)				
財源				
● 税収等				
● 国県等補助金				
本年度差額				
● 固定資産等の変動額 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
● 資産評価差額				
● 無償所管換等				
● 他団体出資等分の増加				
● 他団体出資等分の減少				
● 比例連結割合変更に伴う差額				
● その他				
本年度純資産変動額				
本年度末純資産残高				

市税、地方交付税交付金、寄附金など

国または県からの補助金、負担金など

純行政コストと財源の差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)について、有形固定資産の取得、基金の積立などにより、固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す項目

有価証券等の資産評価額の増減

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

株式の追加取得等による他団体出資等分の増減

一部事務組合・広域連合の経費負担割合の変更分

純資産変動計算書は、本年度の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額を本年度差額、そこから有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表す無償所管換等などを加えた金額を本年度純資産変動額といいます。さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額を本年度末純資産残高といい、貸借対照表の純資産の部と一致します。

○連結ベースの本年度差額は約22億円、本年度純資産変動額は約△93億円

平成29年4月1日から平成30年3月31日までに得られた財源(市税、地方交付税交付金、寄附金、国県等補助金など)から純行政コストを差し引いた本年度差額(連結ベース)は約22億円となり、無償所管換え等の増減などを加えた本年度純資産変動額は約△93億円となりました。

なお、税金等における一般会計等ベースと全体ベースの差額は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料などが該当します。

純資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計			全体			連結			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体等出資分
前年度末資金残高	1,320	2,272	△ 952	1,473	2,526	△ 1,053	1,528	2,574	△ 1,045	0
純行政コスト	△ 511		△ 511	△ 816		△ 816	△ 960		△ 960	0
財源	506		506	837		837	982		982	0
税金等	372		372	598		598	686		686	-
国県等補助金	135		135	238		238	296		296	0
本年度差額	△ 5		△ 5	21		21	22		22	0
固定資産等の変動額(内部変動)		△ 55	55		△ 59	589		△ 59	59	
有形固定資産等の増加		312	△ 312		326	△ 326		326	△ 326	
有形固定資産等の減少		△ 352	352		△ 373	373		△ 375	375	
貸付金・基金等の増加		17	△ 17		23	△ 23		25	△ 25	
貸付金・基金等の減少		△ 32	32		△ 35	35		△ 35	35	
資産評価差額	-	-		-	-		-	-		
無償所管換等	△ 99	△ 99		△ 91	△ 91		△ 117	△ 117		
他団体出資等分の増加							0			0
他団体出資等分の減少							-			-
比例連結割合変更に伴う差額							0	0	0	0
その他	-	-	-	0	0	0	2	0	2	
本年度純資産変動額	△ 104	△ 154	50	△ 70	△ 150	80	△ 93	△ 176	83	0
本年度末純資産残高	1,217	2,119	△ 902	1,403	2,377	△ 974	1,436	2,398	△ 962	0

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

4. 財務書類の見かた

資金収支計算書(CF)

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
その他の収入	
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	
投資活動支出	
投資活動収入	
投資活動収支	
財務活動支出	
財務活動収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

業務を行うに当たって支出した金額

地方債の利息に要する支出

補助金、社会保障給付、他会計への繰出金などに要する支出

市税、地方交付税交付金、国県等補助金などの収入

災害復旧などに要する支出

災害復旧に関する補助金などの収入

公共施設等の整備、基金の積立、貸付けなどに要する支出

国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入

市債の償還などに要する支出

市債の発行などの収入

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額

業務を行うに当たって支出した金額

地方債の利息に要する支出

補助金、社会保障給付、他会計への繰出金などに要する支出

市税、地方交付税交付金、国県等補助金などの収入

災害復旧などに要する支出

災害復旧に関する補助金などの収入

公共施設等の整備、基金の積立、貸付けなどに要する支出

国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入

市債の償還などに要する支出

市債の発行などの収入

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成され、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

○連結ベースの業務活動収支は、約68億円

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの本年度資金収支額(連結ベース)は約4億円となりました。このうち、業務活動収支は約68億円、投資活動収支は約△26億円、財務活動収支は約△38億円となり、本年度末資金残高は約95億円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は約100億円となりました。

資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計	全体	連結
業務支出	484	819	964
業務費用支出	220	248	256
人件費支出	104	113	113
物件費等支出	108	122	127
支払利息支出	4	6	6
その他の支出	3	7	11
移転費用支出	264	572	708
補助金等支出	45	392	542
社会保障給付支出	131	131	131
その他の支出	89	48	34
業務収入	507	883	1,033
税収等収入	370	593	681
国県等補助金収入	113	219	277
その他の収入	23	71	75
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	22	64	68
投資活動支出	86	107	110
投資活動収入	82	84	84
投資活動収支	△ 4	△ 23	△ 26
財務活動支出	65	90	92
財務活動収入	53	54	54
財務活動収支	△ 13	△ 36	△ 38
本年度資金収支額	5	4	4
前年度末資金残高	24	79	91
本年度末資金残高	29	83	95
本年度末歳計外現金残高	5	5	5
本年度末現金預金残高	34	88	100

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

5. 一般会計財務書類から算出される指標

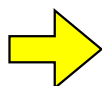


各指標に示されている矢印は、その指標において数値が高い方が良いのか低い方が良いのかについて示しました。また、各指標の矢印の右にはその理由を記載しました。

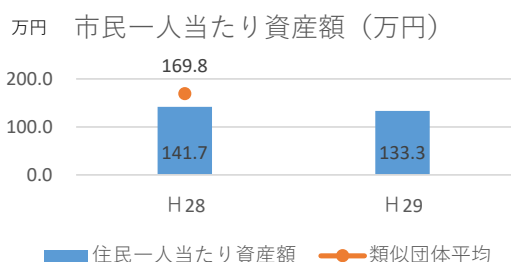
①資産形成度-将来世代に残る資産はどのくらいあるのか-

市民一人当たり資産額=資産合計÷住民基本台帳人口

貸借対照表における資産の数値を分かりやすくするために、市民一人当たりの数値に置き換えました。
【人口(n年.3.31現在)=H28:162,250人、H29:161,836人】



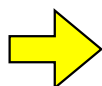
数値が高いから財政が豊かであるとは限りませんが、資産が多いということは公共施設や道路などが多いことになり市民サービスに貢献していることになります。類似団体と同程度を維持できれば良いと判断いたします。



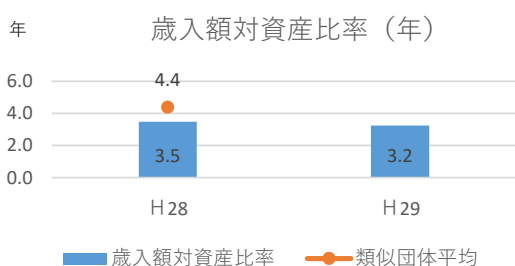
資産合計のH28とH29とを比較すると、約145億円減少しました。これは、固定資産台帳の精査により有形固定資産が約136億円減少したことが主な要因となっています。また、本市の市民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っていますが、本市では、道路や河川の敷地の内、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられます。

歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかをみることで、地方公共団体の資産形成の度合いを測れます。



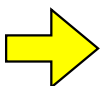
数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、将来的に資産の維持管理に多額の経費が必要となり、高すぎても低すぎても良いとは言えないため、類似団体平均程度が良いと判断します。



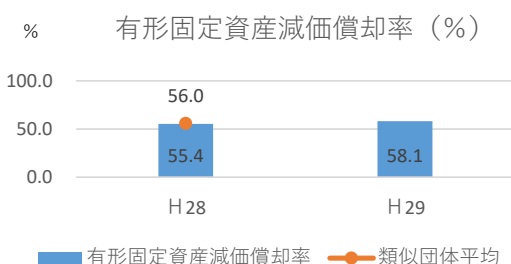
H29までに形成された資産は、歳入の3.2年分に相当し、H28の数値と比較すると0.3ポイント下がっていますが、これは計算式の分子となる資産合計が低くなったことが要因となっています。類似団体平均(H28)と比較すると本市は下回っており、比較的低水準となっていると考えられます。

有形固定資産減価償却率=減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産を取得してからどの程度年数が経過しているかを表す指標になります。
※土地等の非償却資産=事業用資産の土地・立竹木・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定、物品の合計



数値が高いほど公共施設が老朽化していることを示し、数値が低いほど公共施設の建設に投資をし、新しい施設が多いことを示すため、数値は50%程度を保つ状態が良いと判断します。

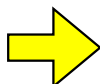


H28の減価償却率は、類似団体平均と同程度であり、類似団体の資産と同時期に資産を形成したのものが多いためと考えられます。しかし、H29の減価償却率はH28と比較すると2.7ポイント増加していることから、施設の老朽化が進んでいることが分かります。今後の公共施設の再編・集約等を考えながら適正管理に努めてまいります。

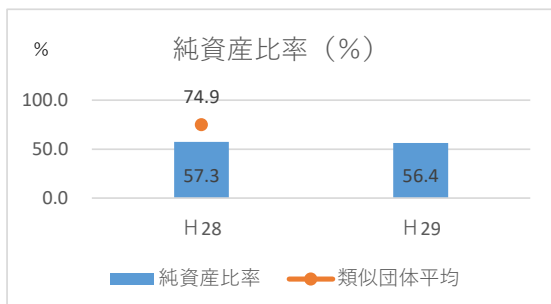
②世代間公平性－将来世代と現世代との負担の分担は適切か－

純資産比率=純資産合計÷資産合計

純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することのできる資源を蓄積したことを表します。一方で、純資産の減少は、将来世代が利用することのできる資源を現世代が消費し便宜を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことによるものとなります。



数値が低い場合には、公共資産の将来世代負担が高くなります。バランスを考えると、毎年の比率が横ばいが良いと判断されます。



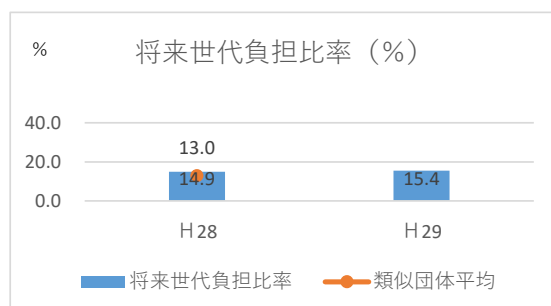
H29の純資産比率は、H28と比較すると0.9ポイント減少しましたが、これは有形固定資産の精査による総資産が減少したことが要因と考えられます。H28の純資産比率を類似団体平均と比較すると、大幅に下回っていますが、これは類似団体よりも負債額が大きいことが要因となっています。今度も老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率はさらに減少する見込みです。

将来世代負担比率=地方債合計÷有形固定資産合計

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているかを把握することができます。指標では、地方債合計のうち、特例地方債(臨時財政対策債)を除いた額で計算されています。



割合が大きい程、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなりますので、低い数値の方がより良いと判断されます。



H29の将来世代負担比率は、H28と比較して0.5ポイント増加しました。地方債の合計はH28よりも約9億円減少していますが、計算式の分母となる有形固定資産合計が小さくなったことが要因と考えられます。類似団体と比較すると、同程度となっていますが、今後予定されている大型公共工事のために地方債を発行するため、地方債残高は増加する見込みであり、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

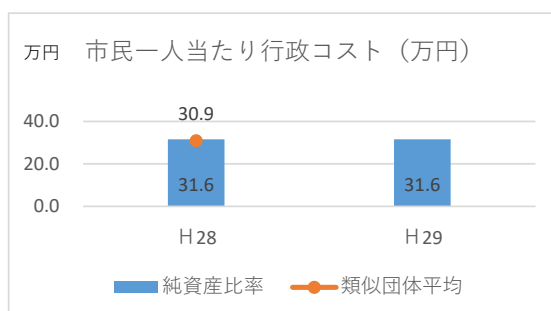
③効率性－行政サービスは効率的に提供されているか－

市民一人当たり行政コスト=純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書における純行政コストの数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。



類似団体や近隣自治体と比較して極端にこの数値が高い場合には、団体の運営について効率性を上げる必要があると判断できます。数値は低い方がより良いと判断されます。



市民一人当たり行政コストは、H28とH29ともに横ばいであり、同程度のコストがかかっていることが分かります。しかし、類似団体と比較すると、0.7ポイント高くなっており、これは純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて大きいことが考えられます。

総人件費の抑制を図っているところではありますが、今後さらなる行財政改革への取組みを通じて、業務費用の削減に努めます。

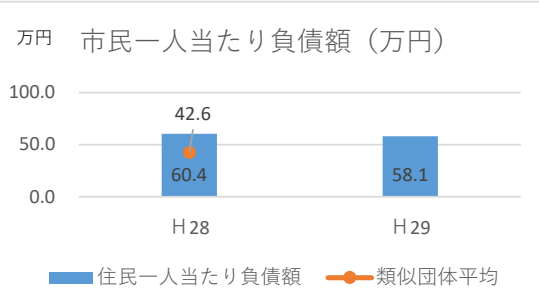
④ 持続可能性・健全性-財政にどのくらい借金があるのか-

市民一人当たり負債額=負債合計÷住民基本台帳人口

貸借対照表における負債の数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。
【人口(n年.3.31現在)=H28:162,520人、H29:161,836人】



数値が高いほど負債額が大きくなるため、健全性という観点では、数値が低い方がより良いと判断されます。



市民一人当たりの負債額は、H28とH29を比較すると、約2.3ポイント減少いたしました。これは、負債のうち地方債が償還等により約13億円減少したことが主な要因と考えられます。

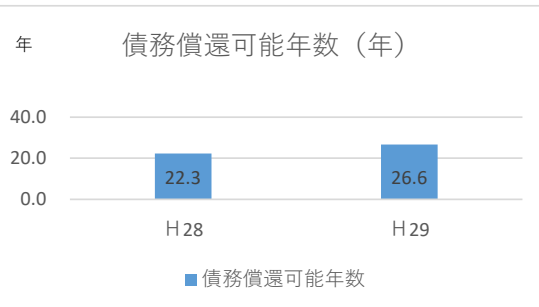
また、H28は類似団体平均を大きく上回っていますが、類似団体と比べて負債が大きいために要因と考えられます。

債務償還可能年数=地方債残高÷(業務収入-業務支出)

業務活動収支に対する地方債残高の割合を示します。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があると



数値が高いほど、債務償還年数がかかることになるため、数値が低い方がより良いと判断されます。



債務償還可能年数については、H28とH29を比較すると、4.3年増加いたしました。地方債残高について、H29は約13億円減少しましたが、計算式の分母となる業務支出がH28よりも11億円増加したことが主な要因だと考えられます。

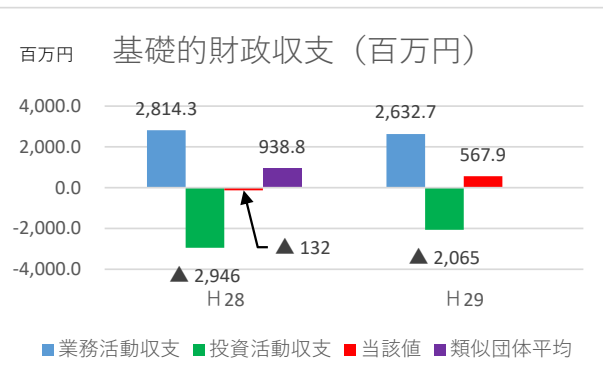
なお、この項目については国の該当項目がないため、類似団体平均の数値はありません。

基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、持続可能な財政運営ができていないかの評価ができます。



数値が高いほど持続可能な財政運営ができていると判断できるため、数値が高い方がより良いと判断されます。



H29の基礎的財政収支は、業務活動収支の増加分が投資活動収支の減少分よりも大きかったため、+567.9百万円となりました。

類似団体平均と比較すると、H28は平均を大幅に下回っていますが、これは地方債を発行して土地区画整理事業や公共施設等の整備を行ったため、投資活動収支の減少分を業務活動収支の増加分で補てんできなかったことが要因です。

⑤弾力性-資産形成を行う余力はどのくらいあるか-

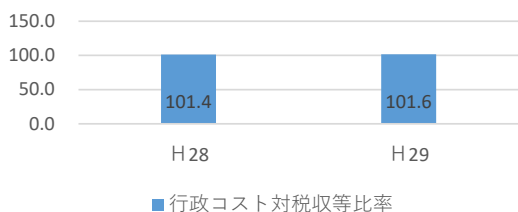
行政コスト対税率等比率=純経常行政コスト÷財源

財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ消費されたかを把握でき、この比率が100%に近い程資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去に蓄積した資産(基金等)が取り崩されたことを表します。



数値が高いほど、資産形成の余力がないことを示すため、数値が低い方がより良いと判断されます。

% 行政コスト対税率等比率 (%)



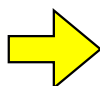
H28、H29ともに行政コスト対税率等比率は100%を超えており、基金を取り崩して資産を形成している状況であることがわかります。今後は数値が少しでも下がるよう適切な財政運営に努めてまいります。

なお、この項目については国の該当項目がないため、類似団体平均の数値はありません。

⑥自律性-受益者負担の水準はどうなっているか-

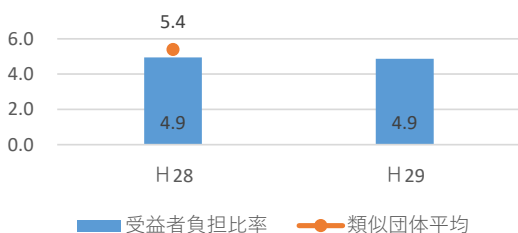
受益者負担比率=経常収益÷経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。



数値が高いと受益者負担が大きくなることになるので、市民の負担が大きくなりますが、数値が低くても行政への負担が大きくなるので、類似団体平均程度が望ましいと判断されます。

% 受益者負担比率 (%)



行政コスト計算書の経常収益のうち、「使用料及び手数料」は前年度に比べて約75百万円減少しましたが、「その他」が約87百万円増加したため、H29年度の比率はH28と変わらず4.9%となりました。

類似団体平均と比較すると、0.5ポイント下回っているため、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しています。公共施設等の使用料及び手数料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用頻度を上げるための取組みを行うなどにより、適切な受益者負担となるよう努めてまいります。

(類似団体平均について)

総務省が国勢調査の結果に基づいて、「人口」や「産業構造」等によって、全国の市町村を分類している「市町村類型」の平均値を使用しています。この場合、栃木市は「都市IV-2」に属します。

【その他のIV-2型の地方公共団体】

愛知県安城市・西尾市・豊川市、茨城県日立市・ひたちなか市、愛媛県今治市、岐阜県大垣市、静岡県磐田市、島根県出雲市、千葉県市原市、栃木県小山市、富山県高岡市、長野県上田市、広島県東広島市、三重県松阪市・鈴鹿市